

令和 2年度 施策評価シート（令和元年度実績評価）

政策 07 信頼に応える行政運営

施策 01 適正な行財政運営の推進

主管課： 企画課

関係課： 財政課、議会事務局、総務課、秘書課、税務課、納税課、総合窓口課、市民協働推進課、会計課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 行政もしくは行政活動、市民	意図（どのような状態にしたいのか） 適正・安定的な行財政運営を行う。
-----------------------------------	---------------------------------------

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合					(%)	企画課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
52.20	31.70	33.33	70.00		100.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 平成30年度と比較して1.63ポイント上昇しました。 (原因) 指標を確認できる42指標中14指標が令和3年度の目標値を達成しました。平成30年度対比で、指標を確認できるものが1指標増加し、その中で新たに達成した指標が4つ、達成から未達成になった指標が3つです。達成から未達成となった3つの指標を含む施策（生活環境の保全、障がい者（児）福祉の推進、健康づくりの推進）は、数値が若干下がり未達成となりました。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

基礎的財政収支指数(プライマリーバランス)					財政課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)
1.14	1.13	1.13	0.98		1.00
向上指針	上がると良い	(状況) 平成30年度と同じ1.13でした。 (原因) 既借入分の償還額が新規借入額を上回っているため、目標値である1を超えています。新規借入額は平成30年度よりも増加した一方で、公債費が減少しているため、本来なら指数は悪化しますが、市債以外の歳入が増加した結果、プライマリーバランス自体は変わりませんでした。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	2,131,414	2,003,794	2,095,830	2,583,668	2,355,424
人件費	330,196	411,266	384,246	20	0
トータルコスト	2,461,610	2,415,060	2,480,076	2,583,688	2,355,424

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
01 計画行政の推進	向上	向上				352,981	353,744	356,911	360,243	359,156
02 ICT（情報技術）の活用	向上	向上				197,669	185,922	201,703	235,899	266,592
03 健全な財政運営の推進	向上	低下				752,387	701,675	799,383	996,230	1,003,189
04 適正課税と収納率の向上	向上	向上				287,040	136,663	139,783	133,005	125,269
05 公有財産の有効活用と適切な管理	横ば	低下				117,179	129,512	386,726	587,374	368,163
06 窓口サービスの向上	低下	向上				44,198	36,034	38,064	67,260	48,736
99 施策の総合推進						379,960	460,244	173,260	203,657	184,319

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>行政評価システムの再構築に伴い、評価対象事業の見直しや次年度への反映について再検討を行いました。</p> <p>成果指標の数値は微増（前年度比）で推移しているものの目標達成度は低いため、行政評価の意義や成果指標の達成を意識した目標管理を徹底できるようにします。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>引き続き成果目標値の達成率を上げるため、事務事業や施策・基本事業の目標管理の徹底を図る。</p> <p>ふるさとづくり寄附金募集方式の拡充、用途の見える化を図り寄附拡大に努めるとともに、補助金の積極的活用を図る。</p> <p>入力作業などの事務処理の時間短縮につながるよう、RPA、AIの導入に取り組む。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性

<p>引き続き成果目標値の達成率を上げるため、事務事業や施策・基本事業の目標管理の徹底を図る。</p> <p>ICTの活用において、RPAやAI、AI-OCRなどの導入促進をするとともに、窓口や電子申請のデジタル化に向けて取り組む。</p> <p>ふるさとづくり寄附金の更なる拡大に努めるとともに、補助金等の積極的活用を図る。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減